

SDGs に積極的、 5割を超えるも 2年連続で前年を下回る

取り組んでいる目標、
「働きがいも経済成長も」がトップ
取り組みによる効果、
「企業イメージの向上」がトップ

岡山県・SDGsに関する企業の意識調査(2025年)



本件照会先

越久田 悟(支店長)
帝国データバンク
岡山支店
TEL:086-224-4681

発表日

2025/08/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

『SDGs に積極的』な企業の割合は 52.7%。4 年連続で 5 割を超えたものの、前年から 2.5 ポイント低下し、2 年連続で前年を下回った。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が 28.2%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が 24.5%となった。また、SDGsの項目に取り組む企業の 70.0%がその効果を実感しており、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位となった。

※帝国データバンクでは、「SDGs」に関する企業の意識調査を実施し、

岡山支店で岡山県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間:2025年6月17日~6月30日

調査対象:岡山県454社、有効回答企業数は163社(回答率35.9%)

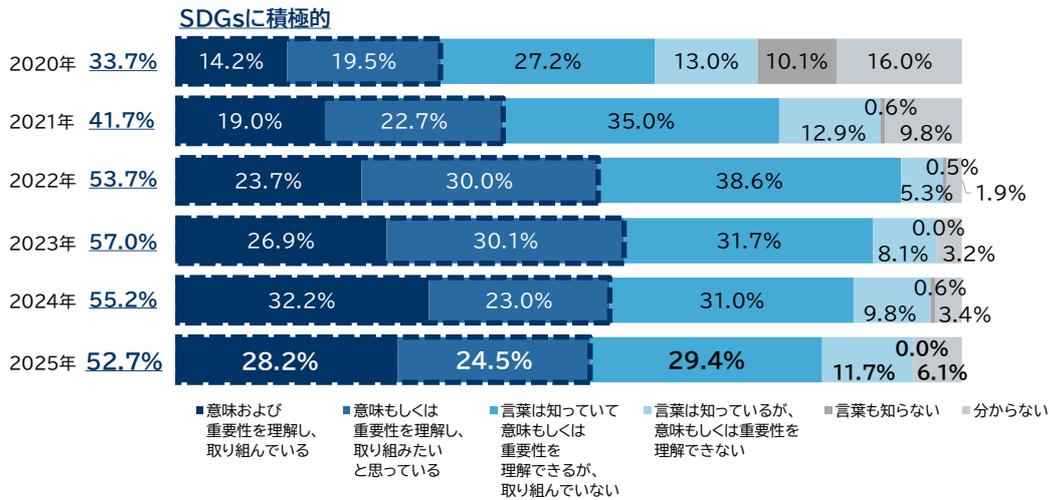
本調査は2020年6月以降、毎年6月に実施し、今回が6回目。

1. 『SDGsに積極的』な企業、5割を超えるも2年連続で低下

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と回答した企業は163社中46社、構成比28.2%だった。前回の2024年6月調査(32.2%)から4.0ポイント低下した。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は24.5%(40社)で、前回調査(23.0%)から1.5ポイント上昇した。この2項目を合計した『SDGsに積極的』は52.7%(86社)となり、4年連続で5割を超えたものの、前回調査(55.2%)から2.5ポイント低下し、2年連続で前年を下回った。一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」(29.4%・48社)は、構成比が最も高かったが、前回調査(31.0%)から1.6ポイント低下した。「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」(11.7%・19社)と合わせた『SDGsを認知しつつも取り組みに積極的でない』(41.1%・67社)は前回調査(40.8%)を0.3ポイント上回った。なお、「言葉も知らない」と回答した企業はなかった。

規模別でみると、『SDGsに積極的』では、「大企業」が構成比69.2%(18社)となり、「中小企業」(49.6%・68社)より19.6ポイント高かった。一方、『SDGsを認知しつつも取り組みに積極的でない』では、「中小企業」(43.1%・59社)が、「大企業」(30.7%・8社)より12.4ポイント高かった。

SDGsへの理解と取り組み



注1:母数は有効回答企業163社。2024年調査は174社。2023年調査は186社。2022年調査は207社。2021年調査は163社。2020年調査は169社
 注2:下線の値は点線枠が指す『SDGsに積極的』の割合
 注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2025年6月調査	SDGsに積極的	意味および重要性を理解し、取り組んでいる		意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている		SDGsを認知しつつも取り組みに積極的でない		言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない		言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない		言葉も知らない	分からない	合計
		割合	母数	割合	母数	割合	母数	割合	母数	割合	母数			
全国	53.3 (5,567)	30.2 (3,152)	23.1 (2,415)	41.8 (4,363)	33.8 (3,525)	8.0 (838)	0.4 (38)	4.5 (467)	100.0 (10,435)					
岡山	52.7 (86)	28.2 (46)	24.5 (40)	41.1 (67)	29.4 (48)	11.7 (19)	0.0 (0)	6.1 (10)	100.0 (163)					
大企業	69.2 (18)	50.0 (13)	19.2 (5)	30.7 (8)	19.2 (5)	11.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (26)					
中小企業	49.6 (68)	24.1 (33)	25.5 (35)	43.1 (59)	31.4 (43)	11.7 (16)	0.0 (0)	7.3 (10)	100.0 (137)					
うち小規模	36.2 (21)	13.8 (8)	22.4 (13)	51.7 (30)	36.2 (21)	15.5 (9)	0.0 (0)	12.1 (7)	100.0 (58)					
農・林・水産	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)					
金融	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)					
建設	60.8 (14)	39.1 (9)	21.7 (5)	34.7 (8)	21.7 (5)	13.0 (3)	0.0 (0)	4.3 (1)	100.0 (23)					
不動産	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	50.0 (3)	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	33.3 (2)	100.0 (6)					
製造	63.4 (26)	34.1 (14)	29.3 (12)	36.6 (15)	26.8 (11)	9.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (41)					
卸売	54.9 (17)	32.3 (10)	22.6 (7)	32.3 (10)	19.4 (6)	12.9 (4)	0.0 (0)	12.9 (4)	100.0 (31)					
小売	38.9 (7)	33.3 (6)	5.6 (1)	61.1 (11)	50.0 (9)	11.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)					
運輸・倉庫	37.5 (3)	12.5 (1)	25.0 (2)	62.5 (5)	37.5 (3)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)					
サービス	51.7 (16)	19.4 (6)	32.3 (10)	38.7 (12)	29.0 (9)	9.7 (3)	0.0 (0)	9.7 (3)	100.0 (31)					

注1:網掛けは、岡山県の全体以上を表す
 注2:母数は有効回答企業1万435社、岡山は163社

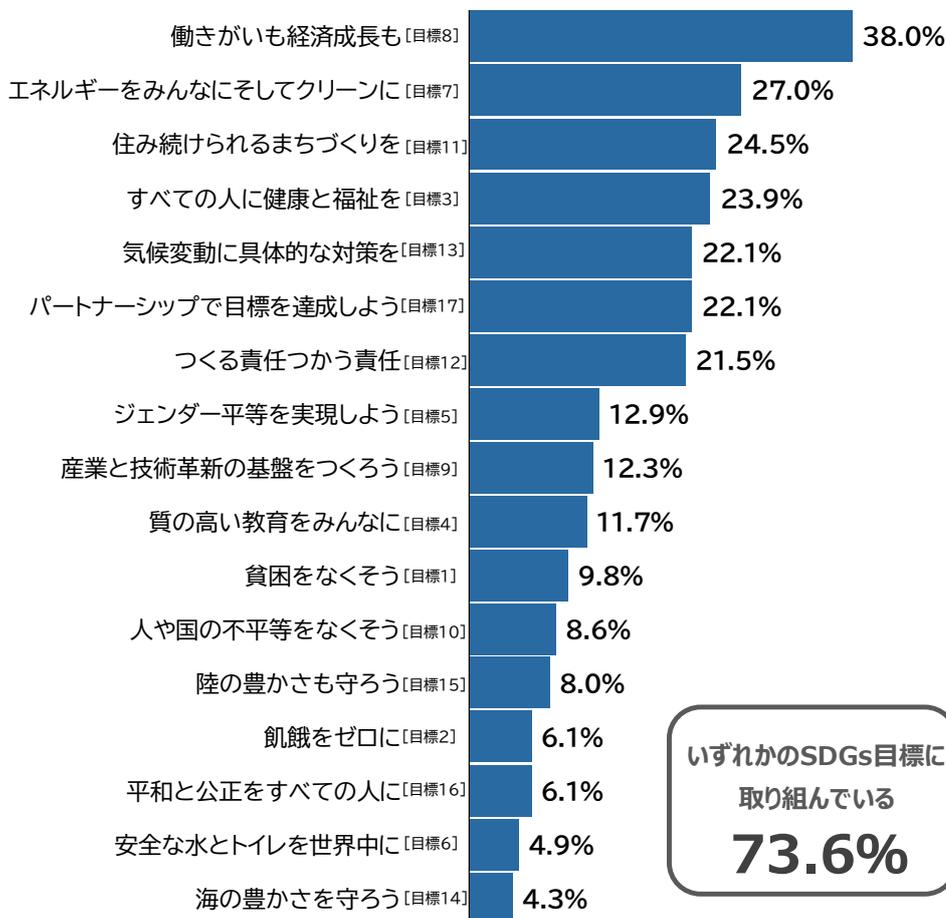
2. 現在取り組んでいる目標、「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGsで掲げられている17目標のうち、現在取り組んでいる目標を尋ねたところ、目標の8つ目である「働きがいも経済成長も」が163社中62社、構成比38.0%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを活用する「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が27.0%(44社)、「住み続けられるまちづくりを」が24.5%(40社)、「すべての人に健康と福祉を」が23.9%(39社)、「気候変動に具体的な対策を」「パートナーシップで目標を達成しよう」が各22.1%(36社)、「つくる責任つかう責任」が21.5%(35社)で2割を超えて続いた。以下、「ジェンダー平等を実現しよう」(12.9%・21社)、「産業と技術革新の基盤をつくろう」(12.3%・20社)、「質の高い教育をみんなに」(11.7%・19社)が1割台で続いた。

一方、「海の豊かさを守ろう」(4.3%・7社)は構成比が最も低く、次いで「安全な水とトイレを世界中に」(4.9%・8社)、「飢餓をゼロに」「平和と公正をすべての人に」(各6.1%・10社)、「陸の豊かさも守ろう」(8.0%・13社)、「人や国の不平等をなくそう」(8.6%・14社)、「貧困をなくそう」(9.8%・16社)が10%未満で続いた。

総じて、いずれかのSDGs目標に取り組んでいる企業は、前年(71.8%)から1.8ポイント増の73.6%となった。

SDGs17目標のうち、現在取り組んでいる目標(複数回答)

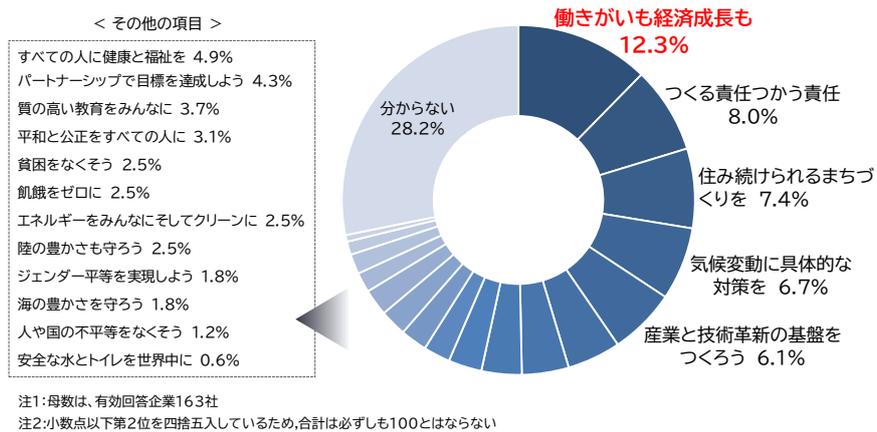


注:母数は、有効回答企業163社

3. 今後取り組みたい目標も「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGsで掲げられている17目標のうち、今後最も取り組みたい目標を尋ねたところ、目標の8つ目に掲げられている「働きがいも経済成長も」が163社中20社、構成比12.3%で最も高かった(単一回答、以下同)。以下、「つくる責任つかう責任」(8.0%・13社)、「住み続けられるまちづくりを」(7.4%・12社)、「気候変動に具体的な対策を」(6.7%・11社)、「産業と技術革新の基盤をつくろう」(6.1%・10社)が続いた。気候変動などによる災害発生への備えを意識する企業が多い傾向が見られた。

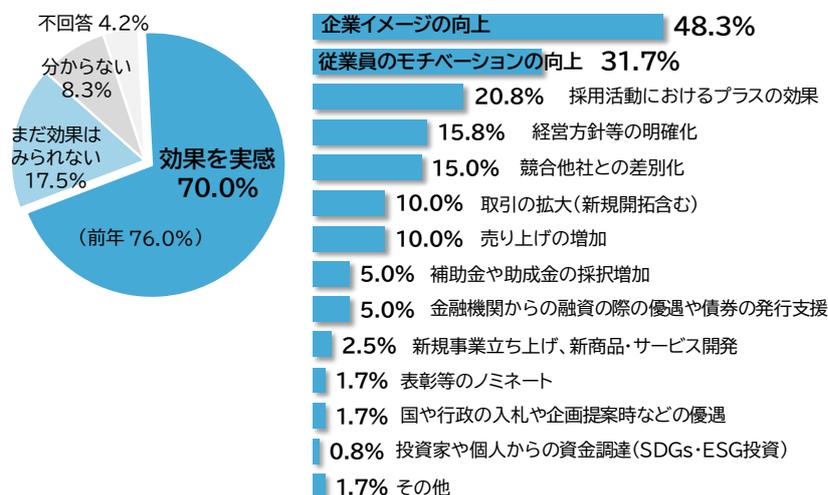
SDGsの17目標のうち、今後最も取り組みたい目標(単一回答)



4. 取り組みによる効果、「企業イメージの向上」がトップ

現在SDGsへの各目標に取り組んでいる企業120社に、その取り組みによる効果を尋ねたところ、「企業イメージの向上」が構成比48.3%(58社)で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、人材の定着率の向上につながる「従業員のモチベーションの向上」(31.7%・38社)が続いた。以下、「採用活動におけるプラスの効果」(20.8%・25社)、「経営方針等の明確化」(15.8%・19社)、「競合他社との差別化」(15.0%・18社)が続いた。なお、「まだ効果はみられない」「分からない」「不回答」を除き、何らかのSDGsへの取り組みによる『効果を実感』した企業は70.0%(84社)となった。

SDGsへの取り組みによる効果(複数回答)



まとめ

本調査の結果、『SDGsに積極的』な岡山県の企業の割合は52.7%となり、4年連続で5割を超えたものの、2年連続で前年を下回った。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業が28.2%で、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業が24.5%となった。一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」と回答した企業は29.4%を占めた。また、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」は11.7%となり、これらをあわせた『SDGsを認知しつつも取り組みに積極的でない』企業は41.1%と、前年に続き4割を超えた。

SDGsの17目標のうち、「現在取り組んでいる目標」および「今後最も取り組みたい目標」は、ともに『働きがいも経済成長も』がトップとなった。また、取り組みを通じて、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」の効果を実感している企業が多数を占めた。

現状、資金や人的な余裕が少ない中小企業においては、SDGsの目標に対して、それぞれの立場で理解を深め、まずは身近なことから少しずつ取り組むことで、持続的な企業の成長に繋がることが期待される。

企業からの声

- ・メリットがなく、重要性を理解できない (その他サービス)
- ・理念には賛同するが、きれいごとが多く、現実の世界情勢を見ると空虚感さえ覚える (看板・標識機製造)
- ・すべての目標(項目)は当たり前なことだと思う (情報サービス)
- ・大手企業と対等とはいかないが、取り組みたいと思っている (化学品製造)
- ・戦略の柱にすえるべき指針として、中小企業こそ有効活用すべきである (経営コンサルタント)
- ・もっと国や県市町村がSDGsに対し補助金を出すべきだと思う (機械器具設置工事)
- ・少しでも携われる機会があるのであれば、やっていくべき (金属機械製造)

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員90人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング